

## 第78回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第78期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ④ 計算書類の「個別注記表」

## 岡 部 株 式 会 社

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.okabe.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	6,911	6,083	47,175	△3,697	56,473
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△975		△975
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,627		2,627
自己株式の取得				△479	△479
自己株式の処分		8		66	75
自己株式の消却		△52	△2,103	2,155	－
連結範囲の変動		△56	1		△54
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					－
当連結会計年度変動額合計	－	△100	△450	1,743	1,192
当連結会計年度末残高	6,911	5,983	46,724	△1,953	57,666

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	1,941	△20	△31	1,889	－	58,363
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当				－		△975
親会社株主に帰属する 当期純利益				－		2,627
自己株式の取得				－		△479
自己株式の処分				－		75
自己株式の消却				－		－
連結範囲の変動				－		△54
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	40	719	38	798	15	813
当連結会計年度変動額合計	40	719	38	798	15	2,006
当連結会計年度末残高	1,982	698	6	2,688	15	60,369

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- |              |   |
|--------------|---|
| ①連結子会社の数     | 11社   |
| ②主要な連結子会社の名称 | OMM株式会社<br>株式会社富士ボルト製作所<br>株式会社河原<br>OCM, Inc.<br>OCM Manufacturing LLC<br>Okabe Real Estate Holdings LLC<br>PT フジボルトインドネシア<br>オカベCO., INC.<br>オカベ・ホールディングUSA, Inc.<br>ウォーター・グレムリン・カンパニー<br>ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.                            |
| ③連結範囲の変更     | 当社は、2021年1月1日付で、当社を存続会社、株式会社富士機材を消滅会社とする吸収合併を行いました。前連結会計年度において非連結子会社であったPT フジボルトインドネシアは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。<br>また、当社の連結子会社であるOCM, Inc.は、2021年9月14日付でOCM Manufacturing LLC及びOkabe Real Estate Holdings LLCを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 |

##### (2) 非連結子会社の状況

- |               |  |
|---------------|--|
| ①主要な非連結子会社の名称 | 岡部(上海)商貿有限公司<br>福岡フォームタイ株式会社   |
| ②連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- |               |   |
|---------------|---|
| ①主要な非連結子会社の名称 | 岡部(上海)商貿有限公司<br>福岡フォームタイ株式会社  |
| ②主要な関連会社の名称   | 日本仮設株式会社<br>仙台フォームタイ株式会社  |
| ③持分法を適用しない理由  | 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 |

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社8社（OCM, Inc.、OCM Manufacturing LLC、Okabe Real Estate Holdings LLC、PT フジボルトインドネシア、オカベCO., INC.、オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.）の決算日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。

なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

###### ②デリバティブの評価基準及び

評価方法 時価法

###### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ④重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産  
（リース資産を除く） 定額法。ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計処理基準によっております。
- b. 無形固定資産  
（リース資産を除く） 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- c. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (2) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり、定額法にて償却しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
株式給付引当金	株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	短期借入金 長期借入金

ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

##### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

- (7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## II. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」(前連結会計年度4,270百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度19百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

## III. 会計上の見積りに関する注記

(株式会社河原ののれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 244百万円

のれん(減損後) 1,870百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

株式会社河原については、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言等による現地訪問の制限や得意先における設備投資の先送り等の影響により、営業損益が事業計画を連続して下回る状況となり、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の可否を判定しております。この判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、のれんを含む資産グループの帳簿価額を下回っていたため、当連結会計年度において減損損失を認識しております。

減損損失の認識の判定に必要な割引前将来キャッシュ・フローの見積りには、予想販売数量、売上成長率及び新型コロナウイルス感染症の収束時期を主要な仮定として使用しております。そのため、これらの仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に計上されるのれんの金額等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## IV. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は不透明な状況であるため、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり影響が継続すると仮定し会計上の見積りを行っておりますが、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響の長期化等、上記の仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下、「E S O P信託」) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度末における帳簿価額及び株式数は、168百万円、187,674株であります。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年3月26日開催の第77回定時株主総会の決議により、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とし、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2021年3月26日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、2021年4月23日に払込が完了いたしました。

(子会社の設立及び事業の譲受)

当社の連結子会社であるOCM, Inc. (決算日は9月30日)は、2021年9月14日付で新会社「OCM Manufacturing LLC(以下、「OCMM」)」及び「Okabe Real Estate Holdings LLC(以下、「ORE」)」を設立いたしました。

また、2021年8月24日開催の当社取締役会において、Vimco Inc. (米国ペンシルベニア州所在)より建材製品の製造事業を譲り受けることについて決議を行い、当社にて2021年9月3日付けで事業譲受契約を締結後、2021年9月14日にOCMM及びOREへ契約の地位を継承する覚書を締結し、OCMM及びOREが2021年10月6日に事業を譲り受け、同日付けで事業を開始しております。新たに設立した2社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(1) 子会社の設立と事業譲受の目的

米国において仕入販売事業を営むOCM, Inc.に生産機能を付加することを目的として新会社を設立し、事業譲受を実施することにより、メーカーとしての事業展開を図り、同国のインフラ整備需要を積極的に取り込むことを目指すものであります。

(2) 設立された子会社の概要

会社名 OCM Manufacturing LLC  
所在地 250 Hansen Access Road, King of Prussia, PA 19406 U.S.A  
事業の内容 建材製品の製造事業  
資本金 41,000千米ドル  
設立の時期 2021年9月14日  
取得する株式の数 410,000株  
取得価額 41,000千米ドル  
出資比率 100%

会社名 Okabe Real Estate Holdings LLC  
所在地 250 Hansen Access Road, King of Prussia, PA 19406 U.S.A  
事業の内容 事業用不動産の管理業  
資本金 19,000千米ドル  
設立の時期 2021年9月14日  
取得する株式の数 190,000株  
取得価額 19,000千米ドル  
出資比率 100%

(3) 事業譲受の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 Vimco Inc. (米国ペンシルベニア州所在)  
事業の内容 建材製品の製造事業
- ② 企業結合を行う主な理由  
(1)に記載のとおりです。
- ③ 企業結合日  
2021年10月6日(事業譲受日)
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする事業譲受
- ⑤ 結合後企業の名称及び内容  
・OCM Manufacturing LLC (Vimco Inc.から譲り受けた建材製品の製造事業を営む会社)  
・Okabe Real Estate Holdings LLC (Vimco Inc.から譲り受けた事業用不動産を管理する会社)

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

事業譲受契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 195百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額  
14,830千米ドル
- ② 発生原因  
主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
10年間の定額法

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 9,127千米ドル  
固定資産 31,699千米ドル  
資産合計 40,827千米ドル  
引き受けた負債はありません。

V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	建物及び構築物	1,971百万円
	土地	136百万円
	合計	2,108百万円
上記物件に対応する債務	長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	1,750百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		21,734百万円
3. 保証債務	関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	
	岡部(上海)商貿有限公司	4百万円
4. 期末日満期手形及び電子記録債権	期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
	期末日満期手形及び電子記録債権は、次のとおりであります。	
	受取手形	267百万円
	電子記録債権	81百万円
	支払手形	11百万円

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,790,632	—	3,100,000	50,690,632

発行済株式の株式数の減少は、つぎのとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 3,100,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,255,622	675,150	3,193,648	2,737,124

（注）自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末187,674株）を含めております。

自己株式の株式数の増加は、つぎのとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 675,100株  
 単元未満株式の買取りによる増加 50株

自己株式の株式数の減少は、つぎのとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 3,100,000株  
 譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分 85,030株  
 株式付与E S O P信託口から従業員への交付による減少 8,618株



### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

##### ①2021年3月26日開催の第77回定時株主総会決議による配当に関する事項（注）

配当金の総額	487百万円
1株当たり配当金額	10.00円
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年3月29日

（注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式196,292株に対する配当金1百万円を含んでおります。

##### ②2021年7月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項（注）

配当金の総額	488百万円
1株当たり配当金額	10.00円
基準日	2021年6月30日
効力発生日	2021年9月6日

（注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式190,007株に対する配当金1百万円を含んでおります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年2月22日開催の取締役会においてつぎのとおり決議しております。

配当金の総額	481百万円
1株当たり配当金額	10.00円
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年3月15日

（注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式187,674株に対する配当金1百万円を含んでおります。

## Ⅶ. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用し、また、資金調達については主に銀行及び生命保険会社等からの借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定及び対応マニュアルに従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とする取引先企業の株式が主なものであり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持を図ることにより当該リスクを管理しております。また、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、金融取引における市場金利に関する変動リスクをヘッジする目的で行っております。当該取引の実行及び管理は、取引権限を定めた内部規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「Ⅰ. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち27.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,575	23,575	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,277	16,277	—
(3) 電子記録債権	5,118	5,118	—
(4) 投資有価証券	6,708	6,709	0
資産計	51,680	51,681	0
(5) 支払手形及び買掛金	5,181	5,181	—
(6) 電子記録債務	8,924	8,924	—
(7) 短期借入金	2,088	2,088	—
(8) 未払法人税等	438	438	—
(9) リース債務	622	622	—
(10) 社債	1,000	999	△0
(11) 長期借入金	7,227	7,421	194
負債計	25,482	25,676	194
(12) デリバティブ取引	—	—	—

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (9) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

#### (10) 社債、(11) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、つぎのとおりであります。

①通貨関連

該当事項はありません。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2021年12月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,415	4,945	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(11)参照)。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額679百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,258.60円

1株当たり当期純利益 54.13円

(注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めております。

X. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

1. 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	減損損失
その他	のれん	広島県福山市	244百万円

2. 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である株式会社河原について、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上していましたが、事業計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益の達成が困難であると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

3. 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、会社または事業を単位としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。

4. 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来の事業計画に基づいた使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率6.38%で割り引いて算出しております。

## 株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911	6,039	44	701	200	322
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			8			
自己株式の消却			△52			
圧縮記帳積立金の取崩						△9
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△44	-	-	△9
当期末残高	6,911	6,039	-	701	200	313

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	24,900	15,826	△3,697	51,248	1,960	53,209
当期変動額						
剰余金の配当		△975		△975		△975
当期純利益		2,915		2,915		2,915
自己株式の取得			△479	△479		△479
自己株式の処分			66	75		75
自己株式の消却		△2,103	2,155	-		-
圧縮記帳積立金の取崩		9		-		-
別途積立金の積立	1,000	△1,000		-		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				-	43	43
当期変動額合計	1,000	△1,153	1,743	1,536	43	1,579
当期末残高	25,900	14,672	△1,953	52,784	2,003	54,788

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
①時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり、定額法にて償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
株式給付引当金	株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の 期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び 過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	短期借入金 長期借入金

ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法  
「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」(前事業年度3,950百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当事業年度1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 18,561百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

貸借対照表に計上した関係会社株式のうち、4,302百万円は連結子会社である株式会社河原の株式であります。当該株式は超過収益力を反映して一株当たり純資産額よりも高い価額で取得した時価を把握することが極めて困難と認められる株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当社は、当該関係会社株式の評価にあたり、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額を比較し、減損処理の要否を判定しておりますが、この超過収益力の評価に使用する事業計画は、連結財務諸表に計上されている同社ののれんの評価に使用する主要な仮定と同様の見積り要素が含まれます。そのため、これらの仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類に計上される関係会社株式の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、連結注記表「IV.追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結注記表「IV.追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(譲渡制限付株式報酬制度)

譲渡制限付株式報酬制度については、連結注記表「IV.追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	建物	1,971百万円
	土地	136百万円
	合計	2,108百万円
上記物件に対応する債務	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	1,750百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		13,262百万円
(3) 保証債務		
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。		
	株式会社富士ボルト製作所	65百万円
	ウォーター・グレムリン・カンパニー	1,688百万円
	岡部(上海)商貿有限公司	4百万円
	合計	1,757百万円

(4) 関係会社に対する短期金銭債権	1,613百万円
同    長期金銭債権	23百万円
同    短期金銭債務	699百万円
同    長期金銭債務	64百万円

(5) 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形及び電子記録債権は、次のとおりであります。

受取手形	265百万円
電子記録債権	79百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	686百万円
仕入高	1,480百万円
販売費及び一般管理費	9百万円
営業取引以外の取引高	563百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

    当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

    普通株式 2,737,124株

(注) 当事業年度末に株式付与E S O P信託口が保有する当社株式187,674株を自己株式の株式数に含めております。

8. 税効果会計に関する注記

    繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

        (繰延税金資産)

退職給付引当金	558百万円
減損損失累計額	77百万円
貸倒引当金	38百万円
株式給付引当金	36百万円
未払事業税	31百万円
投資有価証券評価損	27百万円
会員権評価損	26百万円
その他	69百万円
繰延税金資産合計	<u>866百万円</u>

        (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	849百万円
固定資産圧縮積立金	138百万円
その他	2百万円
繰延税金負債合計	<u>989百万円</u>
繰延税金負債の純額	123百万円



9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 富士ボルト 製作所	東京都 墨田区	18 百万円	建設関連 製品事業	直接 100.0	役員の兼任 資金の融資	資金の貸付 (注) 1	—	短期貸付金	1,205
							資金の回収	39	長期貸付金	23
子会社	ウォーター・ グレムリン・ カンパニー	米国 ミネソタ 州	18,796 千米ドル	自動車関連 製品事業 その他の事業	直接 100.0	役員の兼任	債務保証 (注) 2	1,688	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 2 債務保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を行っております。  
 なお、年率0.2%の保証料を受領しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,142.53円  
 (2) 1株当たり当期純利益 60.08円

(注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めております。